

日進市の財政状況(追録)

～統一的な基準による財務書類～



日進市財務政策課

令和3年3月

もくじ

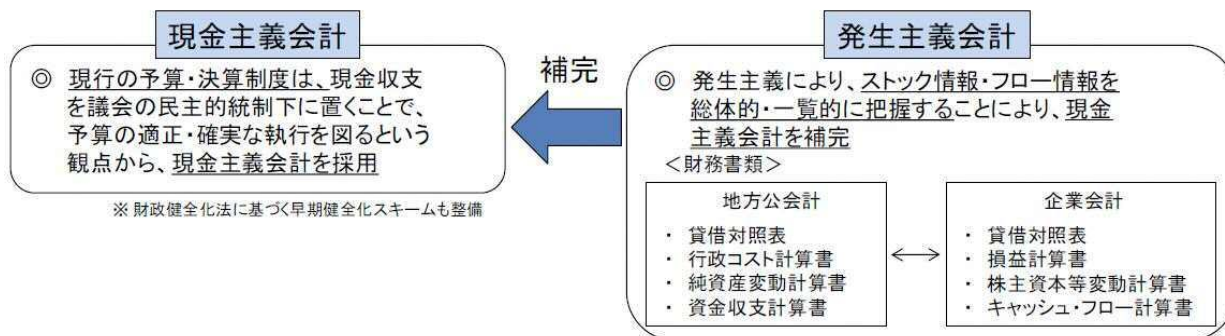
1 令和元年度財務書類について

(1) 統一的な基準による財務書類	2
(2) 対象となる会計の範囲	2
(3) 貸借対照表	3
(4) 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書	5

1 令和元年度財務書類について

(1) 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類とは、総務省より示される全国統一的な基準により作成した「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」で構成される財務4表を指します。企業会計と同様に発生主義を採用しており、単年度の収支状況に主眼を置いた現金主義を採用する従来の地方公会計を補完するものです。本市では、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成をしています。



(2) 対象となる会計の範囲

区分		会計名等
連結	全体	一般会計
		三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計
		南山エピック団地汚水処理事業特別会計
		五色園団地汚水処理事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		下水道事業特別会計(※1)
		農業集落排水処理施設事業特別会計(※1)
		愛知中部水道企業団
		日東衛生組合
		尾三衛生組合
		尾三消防組合
		愛知県後期高齢者医療広域連合
	愛知県市町村職員退職手当組合	
	尾張土地開発公社	
	日進アシスト株式会社	

※1 公営企業法の一部適用を予定していることから、令和2年度決算分から対象となります。

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1 固定資産	91,826	93,335	1 固定負債	8,570	8,611
有形固定資産	87,409	87,409	地方債	8,297	8,297
事業用資産	37,186	37,186	退職手当引当金	-	-
インフラ資産	50,036	50,036	損失補償等引当金	-	-
物品	187	187	その他	273	313
無形固定資産	412	464	2 流動負債	1,848	1,858
投資その他の資産	4,005	5,461	1年内償還予定地方債	1,060	1,060
投資及び出資金	20	20	賞与等引当金	273	273
長期延滞債権	202	299	預り金	397	397
基金	2,971	4,346	その他	117	128
徴収不能引当金	▲ 20	▲ 35	負債合計	10,418	10,469
その他	832	832	純資産の部		
2 流動資産	4,353	4,849		一般会計等	全体
現金預金	1,695	2,113	純資産合計	85,761	87,714
未収金	145	237	負債・純資産合計	96,179	98,183
基金	2,527	2,527			
うち財政調整基金	2,514	2,514			
徴収不能引当金	▲ 15	▲ 29			
資産合計	96,179	98,183			

- 一般会計等の資産に占める有形固定資産の割合は9割以上となり、事業用資産（学校、保育園、福社会館、スポーツ施設等）とインフラ資産（道路、橋梁、公園等）の現在簿価の比率は約4：6となりました。
- 負債の部には、主に有形固定資産の取得財源となる地方債（市債）が計上されており、一般会計等の負債に占める地方債の割合は89.8%となりました。なお、負債の部のうち、翌年度に現金の支出を伴うことが予定されているものは、流動負債として計上されています。
- 一般会計等と全体財務書類を比較すると、各保険事業特別会計が加わったことで、基金及び現金預金などが増加したことにより、全体財務書類の方が資産合計で約20億円増加しました。なお、各保険事業特別会計においては、地方債を発行していないため、大きな差はありません。
- 今後の見通しとしては、令和2年度から下水道事業会計が全体財務書類の対象となることから、資産・負債ともに大きく増加することが見込まれます。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	H30期末	R1期末	比較		H30期末	R1期末	比較
1 固定資産	90,967	91,826	859	1 固定負債	9,424	8,570	▲ 854
有形固定資産	87,282	87,409	127	地方債	9,220	8,297	▲ 923
事業用資産	35,954	37,186	1,232	退職手当引当金	-	-	-
インフラ資産	51,140	50,036	▲ 1,104	損失補償等引当金	-	-	-
物品	188	187	▲ 1	その他	204	273	69
無形固定資産	323	412	89	2 流動負債	1,821	1,848	27
投資その他の資産	3,362	4,005	643	1年内償還予定 地方債	1,068	1,060	▲ 8
投資及び出資金	20	20	0	賞与等引当金	271	273	2
長期延滞債権	198	202	4	預り金	374	397	23
基金	2,154	2,971	817	その他	107	117	10
徴収不能引当金	▲ 21	▲ 20	1	負債合計	11,245	85,761	74,516
その他	1,011	832	▲ 179	純資産の部			
2 流動資産	3,727	4,353	626		H30期末	R1期末	比較
現金預金	1,588	1,695	107	純資産合計	83,449	85,761	2,312
未収金	139	145	6	負債・純資産合計	94,694	96,179	1,485
基金	2,016	2,527	511				
うち財政調整基金	2,002	2,514	512				
徴収不能引当金	▲ 16	▲ 15	1				
資産合計	94,694	96,179	1,485				

- 一般会計等における有形固定資産は、日東衛生組合の解散に伴い、日進美化センターを受け入れたことなどにより、約1.3億円増加しました。
- 有形及び無形固定資産に占める地方債の割合を示す「社会資本等形成の世代間比率」及び、資産に占める純資産の割合を示す「純資産比率」はそれぞれ、10.7%、89.2%となり、前年度と比べると「社会資本等形成の世代間比率」は減少し、「純資産比率」は増加しました。これは、将来世代へのツケが減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積したことを表しています。
- 投資その他の資産は、公共施設整備基金積立額が増加したことなどにより、約6.4億円増加しました。

(4) 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

◆行政コスト計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
① 経常費用(A)	25,582	36,268
1 業務費用	13,784	14,418
人件費	4,261	4,460
職員給与費	3,713	3,903
賞与等引当金繰入額	273	273
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	275	283
物件費等	9,271	9,635
物件費	6,101	6,455
維持補修費	299	299
減価償却費	2,871	2,881
その他	-	-
その他の業務費用	252	323
支払利息	124	124
徴収不能引当金繰入額	20	35
その他	108	164
2 移転費用	11,798	21,850
補助金等	3,152	15,655
社会保障給付	5,463	5,463
他会計への繰出金	3,176	725
その他	7	7
② 経常収益(B)	1,368	1,449
使用料及び手数料	518	518
その他	850	931
③ 純経常行政コスト(C)=(B)-(A)	▲ 24,214	▲ 34,819
④ 臨時損失(D)	2	2
⑤ 臨時利益(E)	360	360
⑥ 純行政コスト(F)=(C)-(D)+(E)	▲ 23,856	▲ 34,461

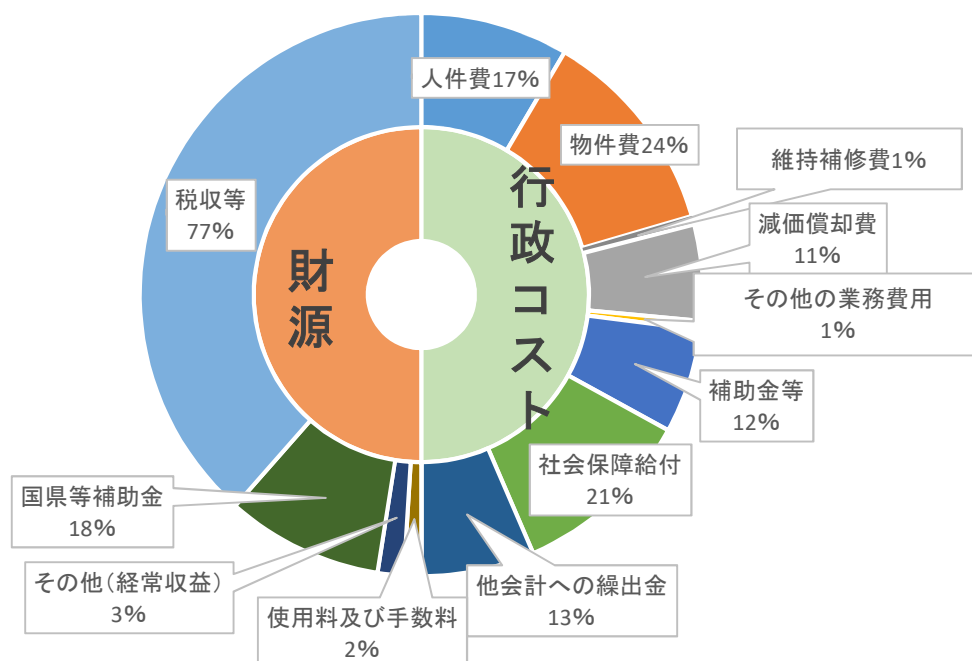
◆純資産変動計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	83,449	85,196
① 純行政コスト	▲ 23,856	▲ 34,461
② 財源	24,380	35,191
税金等	18,873	23,850
国県等補助金	5,508	11,342
③ 本年度差額	525	731
④ 資産評価差額	-	-
⑤ 無償所管換等	1,782	1,782
⑥ その他	6	6
本年度純資産変動額	2,312	2,519
本年度末純資産残高	85,761	87,714

◆資金収支計算書 (単位:百万円)

科目	一般会計等	全体
1 業務活動収支	2,694	2,916
(1) 業務支出	22,779	33,451
① 業務費用支出	10,981	11,569
人件費支出	4,259	4,457
物件費等支出	6,517	6,860
支払利息支出	124	124
その他の支出	81	128
② 移転費用支出	11,798	21,882
補助金等支出	3,152	15,687
社会保障給付支出	5,463	5,463
他会計への繰出支出	3,176	725
その他の支出	7	7
(2) 業務収入	25,473	36,367
税金等収入	19,111	24,091
国県等補助金収入	4,634	10,468
使用料及び手数料収入	518	518
その他の収入	1,209	1,289
③ 臨時支出	-	-
④ 臨時収入	-	-
2 投資活動収支	▲ 1,570	▲ 1,668
(1) 投資活動支出	2,631	2,782
公共施設等整備費支出	1,116	1,117
基金積立金支出	1,395	1,545
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	120	120
その他の支出	-	-
(2) 投資活動収入	1,061	1,115
国県等補助金収入	873	873
基金取崩収入	67	121
貸付金元金回収収入	120	120
資産売却収入	0	0
その他の収入	-	-
3 財務活動収支	▲ 1,039	▲ 1,050
(1) 財務活動支出	1,176	1,187
地方債償還支出	1,068	1,068
その他の支出	107	118
(2) 財務活動収入	137	137
地方債発行収入	137	137
その他の収入	-	-
4 本年度資金収支額	85	198
5 前年度末資金残高	1,213	1,518
6 本年度末資金残高	1,298	1,716
7 本年度末歳計外現金残高	374	374
8 本年度末現金預金残高	1,695	2,113

一般会計等の行政コスト計算書と純資産変動計算書を組み合わせたグラフは以下のとおりです。



- グラフのうち右側は行政コストの割合を示しており、委託料などの物件費、医療給付、自立支援給付費などの社会保障給付、職員等の人件費、従来の官庁会計では加味されていなかった減価償却費などが挙げられます。
- グラフのうち左側は行政コストに対する財源内訳を表しており、その多くを税金等と国県等補助金が占めています。
- 行政コストに占める、「使用料及び手数料」と諸収入等の「その他（経常収益）」の割合を示す「受益者負担比率」は5.3%となりました。
- 財政運営の弾力性を示す指標のひとつである行政コスト対財源比率は97.8%となりました。
- 税金等の増加により、財源が行政コストを上回ったことで、本年度差額はプラスになりました。これは、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたことを表しています。
- 全体財務書類では、行政コストのうち医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることから、一般会計等と比較して、移転費用が約100.5億円増加しています。なお、国民健康保険の県単位化の影響などにより、一般会計等からの財源の増加額は、約49.8億円となりました。

主な用語解説

◆ 貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を一覧表にしたもの

事業用資産	学校、保育園、福祉会館等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用又は損失を合理的に見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

◆ 行政コスト計算書

一会計年度中の費用（現金支出を伴わない減価償却等を含む）・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表したもの

業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	医療費助成、社会保障関連の給付及び他団体への補助金等、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金や国県支出金で賄う費用

◆ 純資産変動計算書

一会計年度中の純資産及びその内部構成の変動を表したもの

税込等	地方税、地方譲与税、県税交付金等
無償所管換等	寄附による無償取得、資産の判明による固定資産台帳追加分等の固定資産の評価額

◆ 資金収支計算書

一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成にかかる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、借入等の伴う資金の収支
歳計外現金	一時的に預かっている資金

令和元年度日進市の財政状況（追録）

令和3年3月

発行：日進市

編集：日進市総務部財務政策課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地

HP：http://www.city.nisshin.lg.jp

